基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

富山県（平成21年度）

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	9,322	10,163	19,485
(2)消費生活相談スタートアップ事業		6,623	6,623
(3)消費生活相談員養成事業			0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	1,481	1,934	3,415
(5)消費生活相談窓口高度化事業	1,699	85	1,784
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業	1,008	959	1,967
(8)消費者教育・啓発活性化事業	25,833	23,081	48,914
(9)商品テスト強化事業			0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業		1,799	1,799
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	5,762	1,466	7,228
合計	45,105	46,110	91,215 ※1

2．消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	198,579
都道府県決算	112,760
管内市町村決算	85,819
基金取崩し額	91,264 ※2
取崩し割合	46%

・事業合計額（※1）と基金取崩し額（※2）に誤差が生じた理由

県分の基金取崩し額に計上誤りがあったため一致しないもの。

・今後の処理方針

誤差の49千円（91,264千円−91,215千円）については、基金に積み立てるなど適切な処理を行うこととする。

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 ( )

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	0 人	人時間／年	千円	
管内市町村	2 人	1,432 人時間／年	1,798 千円	富山市

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	11,753	11,753	9,322	9,322	消費生活センター（本所・支所）拡充
③消費生活相談員養成事業（研修開催）					
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	1,174	1,174	1,144	1,144	消費生活相談員レベルアップ講座の開催(1回)、相談カード作成研修の開催（1回）、 消費生活専門相談員資格取得支援講座の開催(1回)
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	398	398	337	337	相談員の県外での研修への参加支援（11名）
⑦消費生活相談窓口高度化事業	1,824	1,824	1,699	1,699	弁護士・司法書士の活用（週1回） 弁護士会との事例検討会（年3回） 苦情処理専門員拡充配置（月3回→月5回）
⑧食品表示・安全機能強化事業	1,119	1,119	1,008	1,008	輸入食品フォーラムの開催（10月）、食品安全啓発強化
⑨消費者教育・啓発活性化事業	26,060	26,060	25,855	25,833	窓口相談・消費者被害防止のための広報強化
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	220	220	180	180	事業者指導及び法執行強化
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	5,645	5,645	5,582	5,582	消費生活センター（本所・支所）電話音声ガイダンス改訂 関係機関との共催による多重債務者無料相談会 市町村消費生活相談窓口支援
合計	48,193	48,193	45,127	45,105	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	相談ブースの整備、機材購入費、研修室の整備（不要なテスト機器の処分費、会議・研修室の修繕工事費、会議用備品購入費）、公用車購入費、執務参考図書購入費	プライバシーに配慮した相談ブース、機能的な消費生活センター、備品購入による消費生活センターの機能強化
③消費生活相談員養成事業（研修開催）		
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	講師謝金、講師旅費、会場借料、参考図書（参加者貸出用）購入費	消費生活専門相談員資格取得者　5名
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	旅費	消費生活相談員のレベルアップ
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金、旅費	消費生活相談窓口の高度化
⑧食品表示・安全機能強化事業	輸入食品フォーラム開催費、啓発用備品購入費、リーフレット作成費	食品安全啓発強化
⑨消費者教育・啓発活性化事業	講師謝礼、講師旅費、会場借料、教材費、HP作成費、CM作成・放送費、新聞広報費、啓発物品作成費、啓発用備品購入費	消費者被害防止啓発及び相談窓口周知強化
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	立入検査用備品購入費	法執行体制の強化
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	音声応答転送システム交換及び多機能電話機導入、謝金、委託費	相談者の利便性向上、市町村相談体制強化

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）	滑川市、砺波市	3,155	1,882	2,443	1,175
②消費生活センター機能強化事業（増設）	高岡市	10,029	3,029	9,479	2,932
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	富山市、高岡市	10,671	6,171	8,970	6,055
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）		0		0	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	魚津市、氷見市、黒部市、小矢部市、南砺市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町	13,285	7,303	13,582	6,623
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		0	0	0	0
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	富山市	286	285	315	315
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、入善町	2,041	1,977	1,645	1,619
⑨消費生活相談窓口高度化事業	富山市	180	180	85	85
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）		0	0	0	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）		0	0	0	
⑫食品表示・安全機能強化事業	富山市、砺波市	1,025	1,025	990	959
⑬消費者教育・啓発活性化事業	富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、舟橋村、立山町、上市町、入善町、朝日町	25,938	25,831	23,177	23,082
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	富山市	2,460	2,443	1,799	1,799
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		0	0	0	0
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	富山市、高岡市、小矢部市、南砺市	1,681	1,681	1,469	1,466
合計		70,751	51,807	63,954	46,110

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	相談窓口表示や相談室の整備や専門相談員の配置に伴う執務参考資料、事務用機器の購入等により相談窓口の強化を図った。
②消費生活センター機能強化事業（増設）	新たに市役所外に消費生活相談窓口を追加設置した。
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	相談員増員に伴う事務機器の充実や参考図書の整備等により情報収集体制を強化し、一層の機能強化を図った。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	相談員の配置や、相談室、窓口の整備・改修、事務機器、参考図書等の整備等により相談事業を拡充したほか、住民への相談窓口広報を行った。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	消費者行政担当者のレベルアップを図るための研修を計3回（3日）開催した。
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	各種研修等への参加を支援し、相談員、職員のスキルアップを図った。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	相談業務の困難事例について、消費生活相談員が弁護士等に相談し、窓口の高度化を図った。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	講演会やパネル展、研修会の開催や広報誌への掲載等により、食品表示・安全についての啓発を強化した。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	出前講座等の開催を拡充するため、教材や機材を充実したほか、ホームページの作成・充実や広報誌の活用、啓発パネルの設置などにより住民に啓発を行った。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員を増員し、消費者ホットラインの運用開始等に伴う相談件数の増加に対応した。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	市内各総合行政センターへの相談員の巡回、弁護士による相談の実施、相談員委嘱予定者の養成等に取り組んだ。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	91,264	千円
うち都道府県	45,154	千円
うち管内の市町村合計	46,110	千円
積増し相当分	0	千円
うち都道府県の基金		千円
うち管内の市町村の基金計		千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	62,161 千円	112,819 千円	50,658 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	45,154 千円	－ 千円	0.40
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	62,161 千円	67,665 千円	5,504 千円	－
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	18,436 千円	85,951 千円	67,515 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	46,110 千円	－ 千円	0.54
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	18,436 千円	39,841 千円	21,405 千円	－
③都道府県全体の消費者行政決算総額	80,597 千円	198,770 千円	118,173 千円	－
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	－ 千円	91,264 千円	－ 千円	0.46
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	80,597 千円	107,506 千円	26,909 千円	－

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	300,000 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	300,000 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	91,264 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	348 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	209,084 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	11	人	21年度末実績	相談員総数	11	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	9	人	21年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	2	人	21年度末実績	相談員総数	2	人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	県関係の研修の充実
③就労環境の向上	○	相談ブース整備、多機能電話機導入等による就労環境の向上
④その他	○	弁護士等法律専門家の配置による支援

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	5	人	21年度末実績	相談員総数	14	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数	1	人	21年度末実績	相談員総数	1	人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	3	人	21年度末実績	相談員総数	5	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	1	人	21年度末実績	相談員総数	8	人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	市主催研修・国民生活センター・県主催研修への旅費等の参加支援（富山市）、研修会参加に必要な旅費、研修費、教材費を補助（高岡市）、
③就労環境の向上	録音機能付電話の導入・パソコン・参考書籍等の導入（富山市）、インターネットの環境をつくる。仕切りをつくり個室にした（上市町）、
④その他	平成21年7月に相談員2人から3人、12月に3人から4人体制への変更による相談環境の向上（富山市）、平成21年4月より専任の消費生活相談員配置（魚津市）、7月より専門相談員1名を配置（滑川市）、平成21年4月より消費生活相談員配置（南砺市）、平成21年10月より相談員を1名配置（立山町）